

# 中村 あきひろ

立憲民主党墨田区議団 幹事長

企画総務委員 ひきこもり対策特別委員  
政策会議委員 青少年問題協議会委員  
墨田区国民健康保険運営協議会委員

お互い様に  
支え合う  
社会へ



## 令和4年2月議会 本会議

2月議会の本会議で、中村議員が一般質問及び反対討論を行いました。

### ■□■ 一般質問(2/22) 発言概要 ■□■

GDPの成長には個人消費を伸ばしていくことが極めて有効であり、そのためには所得の再分配機能の強化と、労働分配率を高めていく事が重要になる。国の現政権は成長と分配の好循環を目標に掲げており、これを区でも推進していくため、行政業務の民間委託においては労働分配率を指定管理者の選定評価基準に反映させ、委託先の労働者の賃金を上げると同時に消費活性化の起爆剤にするべきと考える。

### ■□■ 反対討論(3/30) 発言概要 ■□■

子ども・子育てに対する予算のコストカットは、保育士の低賃金問題や危機対応時の保育運営、また子どもたちへの投資の観点から、公私連携型保育所の移行を前提とした指定管理者の指定については反対する。持続可能な運営を見据えた制度の在り方を考え見直すべきと考える。

### ▼無料低額宿泊所の一例



生活保護が受理されず、基本的な無料低額宿泊所で生活する「集団生活からスタート」する悪環境で人権無視の生活が送られる場合があります。極めて生活が送れない場合は即時正をさせていただきます。



### ✎ 一般質問・反対討論の発言事項

#### ◎令和4年度の施政方針について

- ①国が掲げる『成長と分配の好循環』に対する区の姿勢及び考え方と認識について
- ②所得の再分配機能の強化と区の裁量でできる行政業務の民間委託先に対する労働分配率の選定評価基準への反映
- ③コストプッシュ・インフレに対応し、経済を回復軌道に乗せるための積極財政への転換の必要性
- ④家計を直撃するエネルギー価格高騰等への対応

#### ◎生活保護に関する運用の在り方について

- ①週末・祝日の緊急対応の連絡体制及び周知
- ②無料低額宿泊所の実態及び東京都の条例の趣旨に沿った入所先の在り方
- ③被保護者の居宅保護の原則及び無料低額宿泊所の運用の見直し
- ④行政間の連携強化並びに『住まいは人権』という認識に立ったハウジングファーストの推進

#### ◎反対討論：墨田区亀沢保育園の指定管理

公私連携型保育所への移行(いわゆる民営化)を前提とした指定管理者の指定の反対について

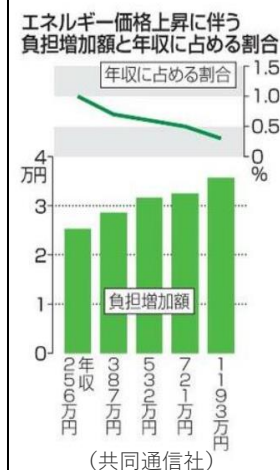
## 2月22日～3月30日 予算特別委員会 (中村委員)

### 区の予算の在り方を精査する予算特別委員会が開かれました

長期にわたるコロナ禍の大変厳しい状況下で、ウクライナ・ロシアの戦争状態により日本全国でエネルギー価格の高騰が起き、住民の生活に直撃しています。中村委員は、このような危機的な状況では行政は財政出動して区民の生活を守る事が責務であるので、その視点での質疑を行いました。

#### 中村委員 意見開陳 発言概要 (一部抜粋)

- 行財政改革の一環でこれまで増え続けてきた**非正規職員は見直し、正規職員を増やす**よう改めて要望する。**長期の視点**にたった行政運営に切り替え、**持続可能な行政運営**に変更する事を強く望む。
- 国が求める「**労働と分配の好循環**」を自治体の出来る事として進め、**労働分配率(個人所得)**を高め、GDPの約54%を占める**個人消費を増やし、景気に寄与**するように求める。
- 包括的支援体制の整備は、ひきこもりの問題、8050問題や高齢化、孤立、ひとり親、障害者、ヤングケアラー**といった様々な問題に対し非常に重要な取り組みとなるため、**一人でも多くの方にとって負担軽減**となるよう全力で整備を進める事を要望する。
- エネルギー価格の高騰で食材費が上がり、それに伴い小学校や中学校の給食費が値上がり、家計負担の増大**になっております。子どもたちは社会全体で包摂育てる事が責務であるため、区長には政治判断で緊急時には**給食費の高騰の対応や無償化を通じた経済負担の軽減**をし、教育費に福祉を取り入れるよう強く求める。**給食費の無償化・減額を実施し、エネルギー価格高騰に対応**すべき。



#### 中村委員 意見開陳 総括 (一部抜粋)

国の根幹政策の「成長と分配の好循環」を掲げる根本的な理由及び背景は、**格差の問題と中間層の没落に在ります**。子どもの貧困が7人に1人から、6人に1人になろうとしております。高齢者の貧困は5人に1人、**单身女性の貧困は3人に1人、ひとり親の貧困は2人に1人**。労働分配率は毎年低下傾向にあり、翻って企業の内部留保は増大し、富が偏在している影響でGDPのエンジンである個人消費に回っていない事が挙げられます。格差問題を是正するための税による所得の再配分は機能せず、**寧ろこの国では所得の再配分をすれば格差が広がる**という状況です。

予算特別委員会の中でも議論がありました**新自由主義に基づいた行政の民営化が進められております**。『民間に出来る事は民間に』の掛け声のもと公の施設を民間委託する際は**委託先の労働環境にも責任が生じます**。民営化を進めるのであれば、**労働分配率を選定評価基準へ反映すべき**であり、どこの民間なのか、**NPOなのか社会福祉法人なのか株式会社なのか**、運用の在り方を議論し、どこまでを行政が担い民営化をするのかを含め、本来的な**公益性の在り方を追求**するべきです。



中村の  
考え